

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	141,141,626,016	
前渡金	717,617,060	
前払費用	66,325,327	
未収収益	120,997,864	
未収金	319,912,358	
貸倒引当金	<u>△ 243,294,653</u>	76,617,705
賞与引当金見返(注)		146,363,269
その他の流動資産		<u>82,873</u>
流動資産合計		142,269,630,114
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,483,720,332	
減価償却累計額	<u>△ 193,137,477</u>	1,290,582,855
車両運搬具	2,602,927	
減価償却累計額	<u>△ 2,365,638</u>	237,289
工具器具備品	138,268,668	
減価償却累計額	<u>△ 71,913,018</u>	<u>66,355,650</u>
有形固定資産合計		1,357,175,794
2 無形固定資産		
電話加入権	2,794,366	
ソフトウェア	<u>159,918,782</u>	
無形固定資産合計		162,713,148
3 投資その他の資産		
敷金・保証金	1,173,014,782	
長期前払費用	75,075,000	
前払年金費用	103,951,920	
退職給付引当金見返(注)	<u>884,310,608</u>	
投資その他の資産合計		2,236,352,310
固定資産合計		<u>3,756,241,252</u>
資産合計		<u><u>146,025,871,366</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務(注)	109,343,897,742	
未払金	24,077,993,262	
預り金	21,003,110	
賞与引当金	146,363,269	
資産除去債務	47,588,549	
流動負債合計		133,636,845,932
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	1,516,891,281	
退職給付引当金	884,310,608	
前払年金費用見返(注)	103,951,920	
固定負債合計		2,505,153,809
負債合計		136,141,999,741
純 資 産 の 部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	388,021,609	
民間出資金	67,450,000	
資本金合計		455,471,609
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	844,215,146	
その他行政コスト累計額(注)	△ 24,779,978	
減価償却相当累計額(注)	△ 3,862,591	
減損損失相当累計額(注)	△ 70,446	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 258,408	
除売却差額相当累計額(注)	△ 20,588,533	
資本剰余金合計		819,435,168
Ⅲ 利益剰余金		
積立金	4,669,276,382	
当期未処分利益	3,939,688,466	
(うち当期総利益)	(3,939,688,466)	
利益剰余金合計		8,608,964,848
純資産合計		9,883,871,625
負債純資産合計		146,025,871,366

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	92,568,648,880
一般管理費	5,451,642,400
雑損	37,943,263
臨時損失	<u>6,668,092</u>
損益計算書上の費用合計	98,064,902,635
II 行政コスト	<u><u>98,064,902,635</u></u>

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち△68,791,372円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注3)経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち△379,291,613円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注4)経常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち△68,791,372円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注5)経常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち△379,291,613円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益	利益 剰余金 合計	
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)						
当期首残高	388,021,609	67,450,000	455,471,609	844,215,146	△3,862,591	△70,446	△258,408	△20,588,533	819,435,168	2,076,032,716	2,593,243,666	-	4,669,276,382	5,944,183,159
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,593,243,666	△2,593,243,666	-	-	-
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,939,688,466	3,939,688,466	3,939,688,466	3,939,688,466
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,593,243,666	1,346,444,800	3,939,688,466	3,939,688,466	3,939,688,466
当期末残高	388,021,609	67,450,000	455,471,609	844,215,146	△3,862,591	△70,446	△258,408	△20,588,533	819,435,168	4,669,276,382	3,939,688,466	3,939,688,466	8,608,964,848	9,883,871,625

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 88,168,217,029
人件費支出	△ 3,771,167,009
その他の業務支出	△ 2,972,040,590
運営費交付金収入	126,392,426,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 35,103,534
その他の業務収入	729,364,628
小計	32,175,262,466
利息及び配当金の受取額	654,329,698
消費税等の支払額	△ 186,939,237
研究開発資産売却収入	1,432,580,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,075,233,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 350,000,000,000
定期預金の払戻による収入	340,000,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,120,571,539
その他の投資活動による支出	△ 40,468,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,161,039,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	15,175,179
V 資金増加額	22,929,368,560
VI 資金期首残高	38,212,257,456
VII 資金期末残高	61,141,626,016

利益の処分に関する書類

(令和8年6月30日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		3,939,688,466
当期総利益	3,939,688,466	
II 利益処分数額		
積立金	<u>3,939,688,466</u>	<u><u>3,939,688,466</u></u>

注 記 事 項

(エネルギー需給勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	38 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(流動負債) 47,588,549円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定しており、退去日までの期間が短期間(1年未満)のため、割引率の設定は行っておりません。

② 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Ⅷ. 資産除去債務関係(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 24,709,532円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 98,064,902,635円

自己収入等 △ 3,248,695,825円

法人税等及び国庫納付額 △ 36,064,239円

機会費用 52,738,508円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 94,832,881,079円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

24,423,647円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 141,141,626,016円

定期預金 △ 80,000,000,000円

資金期末残高 61,141,626,016円

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,953,015,867円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 650,341,718円
勤務費用	71,570,327円
利息費用	13,597,713円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 139,720,489円
退職給付の支払額	△ 66,501,902円
過去勤務費用の当期発生額	△ 44,911,759円
制度加入者からの拠出額	3,700,545円
その他※	110,352円
期末における退職給付債務	1,140,518,936円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,011,363,933円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 331,724,795円
期待運用収益	13,622,281円
数理計算上の差異の当期発生額	77,469,189円
事業主からの拠出額	24,694,066円
退職給付の支払額	△ 48,018,098円
制度加入者からの拠出額	3,700,545円
その他※	110,352円
期末における年金資産	751,217,473円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	418,085,130円
年金資産	△ 751,217,473円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 333,132,343円
非積立型制度の未積立退職給付債務	722,433,806円
小計	389,301,463円
未認識数理計算上の差異	351,759,435円
未認識過去勤務費用	39,297,790円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	780,358,688円
退職給付引当金	884,310,608円
前払年金費用	△ 103,951,920円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	780,358,688円

(4)退職給付に関連する損益

勤務費用	71,570,327円
利息費用	13,597,713円
期待運用収益	△ 13,622,281円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 18,517,774円
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,276,980円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	44,751,005円
(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	△ 379,291,613円

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	36%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	17%
合 計	100%

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.5%(一時金)
	2.7%(年金)
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、3,300,501円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

(1)資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当機構は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	—
見積りの変更による増減額	47,588,549円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	47,588,549円

(2)資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(エネルギー需給勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	436,401,315	1,082,593,985	38,368,980	1,480,626,320	190,198,166	54,309,098	-	-	1,290,428,154	
車両運搬具	2,602,927	-	-	2,602,927	2,365,638	388,872	-	-	237,289	
工具器具備品	105,199,544	36,631,680	4,534,430	137,296,794	70,989,738	6,237,764	-	-	66,307,056	
計	544,203,786	1,119,225,665	42,903,410	1,620,526,041	263,553,542	60,935,734	-	-	1,356,972,499	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	3,094,012	-	-	3,094,012	2,939,311	-	-	-	154,701	
工具器具備品	971,874	-	-	971,874	923,280	-	-	-	48,594	
計	4,065,886	-	-	4,065,886	3,862,591	-	-	-	203,295	
有形固定資産合計										
建物	439,495,327	1,082,593,985	38,368,980	1,483,720,332	193,137,477	54,309,098	-	-	1,290,582,855	
車両運搬具	2,602,927	-	-	2,602,927	2,365,638	388,872	-	-	237,289	
工具器具備品	106,171,418	36,631,680	4,534,430	138,268,668	71,913,018	6,237,764	-	-	66,355,650	
計	548,269,672	1,119,225,665	42,903,410	1,624,591,927	267,416,133	60,935,734	-	-	1,357,175,794	
無形固定資産										
電話加入権	2,864,812	-	-	2,864,812	-	-	70,446	-	2,794,366	
ソフトウェア	1,419,593,040	6,741,304	8,131,257	1,418,203,087	1,258,284,305	142,742,747	-	-	159,918,782	
計	1,422,457,852	6,741,304	8,131,257	1,421,067,899	1,258,284,305	142,742,747	70,446	-	162,713,148	
投資その他の資産										
敷金・保証金	1,180,875,008	2,205,768	10,065,994	1,173,014,782	-	-	-	-	1,173,014,782	
長期前払費用	40,040,000	40,040,000	5,005,000	75,075,000	-	-	-	-	75,075,000	
前払年金費用	91,255,354	103,951,920	91,255,354	103,951,920	-	-	-	-	103,951,920	
退職給付引当金見返	1,249,332,520	148,702,925	513,724,837	884,310,608	-	-	-	-	884,310,608	
計	2,561,502,882	294,900,613	620,051,185	2,236,352,310	-	-	-	-	2,236,352,310	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	213,945,411	146,363,269	141,246,779	72,698,632	146,363,269	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更等により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	167,232,389	76,062,264	243,294,653	167,232,389	76,062,264	243,294,653	
一般債権	119,072,133	△ 5,200,000	113,872,133	119,072,133	△ 5,200,000	113,872,133	(注1) (注2)
貸倒懸念債権	48,160,256	81,262,264	129,422,520	48,160,256	81,262,264	129,422,520	(注1) (注2)
計	167,232,389	76,062,264	243,294,653	167,232,389	76,062,264	243,294,653	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一 般 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,953,015,867	121,627,577	934,124,508	1,140,518,936	
退職一時金に係る債務	1,257,484,934	70,531,966	605,583,094	722,433,806	
確定給付企業年金等に係る債務	695,530,933	51,095,611	328,541,414	418,085,130	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	216,425,232	293,270,862	118,638,869	391,057,225	
年金資産	1,011,363,933	119,596,433	379,742,893	751,217,473	
退職給付引当金	1,158,077,166	295,302,006	673,020,484	780,358,688	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	-	47,588,549	-	47,588,549	独立行政法人会計基準第91の特定:無

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	862,492,867	-	-	862,492,867	
国庫納付差額	△ 18,277,721	-	-	△ 18,277,721	
計	844,215,146	-	-	844,215,146	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
83,061,888,034	126,392,426,000	98,800,024,674	1,125,966,969	-	99,925,991,643	184,424,649	109,343,897,742

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費 用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	83,275,438,286	83,275,438,286	人件費： 667,870,081、外部委託費： 56,365,694,333、補助事業費： 22,929,739,177、その他： 3,312,134,695
	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	2,762,108,814	2,762,108,814	人件費： 13,843,483、外部委託費： 100,524,925、補助事業費： 2,585,080,496、その他： 62,659,910
	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	6,282,331,844	6,282,331,844	人件費： 40,213,401、外部委託費： 5,361,042,757、補助事業費： 713,562,945、その他： 167,512,741
	基金事業の適切な管理・執行	-	-	
期間進行基準による振替額		6,480,145,730	5,504,932,630	人件費： 2,712,667,977、請負費： 1,814,363,006、賃借料： 540,700,293、その他： 437,201,354
合 計		98,800,024,674	97,824,811,574	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	934,855,842	機構内工事: 906,657,932 業務用器具備品等: 28,197,910	-	
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	13,389,233	機構内工事: 12,961,079 業務用器具備品等: 428,154	-	
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	32,930,273	機構内工事: 31,770,217 業務用器具備品等: 1,160,056	-	
基金事業の適切な管理・執行	-		-	
法人共通	144,791,621	機構内工事: 131,204,757 業務用器具備品等: 13,586,864	-	
合計	1,125,966,969		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	-	
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	-	
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	-	
基金事業の適切な管理・執行	-	
法人共通	184,424,649	賞与引当金見返: 141,246,779 退職給付引当金見返: 43,177,870
合計	184,424,649	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	109,343,897,742	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 49,563,493,890収益化予定。 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 46,783,572,598収益化予定。 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 12,996,831,254収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	109,343,897,742	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,314)	(-)	(-)	(-)
	39,257	-	2,260	-
職員	(43,445)	(-)	(-)	(-)
	3,087,956	-	16,224	-
合計	(44,759)	(-)	(-)	(-)
	3,127,213	-	18,484	-

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- (4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等430,680千円は含まれておりません。
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	83,547,003,131	2,765,491,636	6,293,625,697	-	92,606,120,464	5,458,782,171	98,064,902,635
行政コスト	83,547,003,131	2,765,491,636	6,293,625,697	-	92,606,120,464	5,458,782,171	98,064,902,635
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	80,528,194,251	2,711,639,244	6,156,611,481	-	89,396,444,976	5,436,436,103	94,832,881,079
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	83,512,229,718	2,764,869,704	6,291,549,458	-	92,568,648,880	-	92,568,648,880
外部委託費	56,365,694,333	100,524,925	5,361,042,757	-	61,827,262,015	-	61,827,262,015
補助事業費	22,929,739,177	2,585,080,496	713,562,945	-	26,228,382,618	-	26,228,382,618
その他	4,216,796,208	79,264,283	216,943,756	-	4,513,004,247	-	4,513,004,247
一般管理費	-	-	-	-	-	5,451,642,400	5,451,642,400
雑損	34,773,413	621,932	2,076,239	-	37,471,584	471,679	37,943,263
計	83,547,003,131	2,765,491,636	6,293,625,697	-	92,606,120,464	5,452,114,079	98,058,234,543
事業収益							
運営費交付金収益	83,275,438,286	2,762,108,814	6,282,331,844	-	92,319,878,944	6,480,145,730	98,800,024,674
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	203,678,481	203,678,481
賞与引当金見返に係る収益	△ 3,625,821	△ 64,872	△ 216,567	-	△ 3,907,260	77,571,897	73,664,637
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 334,540,608	△ 334,540,608
財務収益	627,052,054	20,756,067	47,236,056	-	695,044,177	40,920,191	735,964,368
雑益	2,358,290,287	32,497,551	87,779,234	-	2,478,567,072	34,164,385	2,512,731,457
計	86,257,154,806	2,815,297,506	6,417,130,567	-	95,489,582,933	6,501,940,076	101,991,523,009
事業損益	2,710,151,675	49,805,924	123,504,870	-	2,883,462,469	1,049,825,997	3,933,288,466
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	6,668,092	6,668,092
計	-	-	-	-	-	6,668,092	6,668,092
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	6,668,092	6,668,092
貸倒引当金戻入益	5,939,026	106,255	354,719	-	6,400,000	-	6,400,000
計	5,939,026	106,255	354,719	-	6,400,000	6,668,092	13,068,092
当期純損益	2,716,090,701	49,912,179	123,859,589	-	2,889,862,469	1,049,825,997	3,939,688,466
当期総損益	2,716,090,701	49,912,179	123,859,589	-	2,889,862,469	1,049,825,997	3,939,688,466
V 総資産							
流動資産	53,089,203	188,048	608,391	-	53,885,642	142,215,744,472	142,269,630,114
固定資産	2,093,045,516	34,111,491	102,108,123	-	2,229,265,130	1,526,976,122	3,756,241,252
敷金・保証金	1,088,522,337	19,475,775	65,016,670	-	1,173,014,782	-	1,173,014,782
長期前払費用	69,667,337	1,246,483	4,161,180	-	75,075,000	-	75,075,000
前払年金費用	-	-	-	-	-	103,951,920	103,951,920
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	884,310,608	884,310,608
その他	934,855,842	13,389,233	32,930,273	-	981,175,348	538,713,594	1,519,888,942
計	2,146,134,719	34,299,539	102,716,514	-	2,283,150,772	143,742,720,594	146,025,871,366

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープテック・スタートアップ支援事業 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、5,452,114,079円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,501,940,076円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、143,742,720,594円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和7年度 決算報告書(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入																
運 営 費 交 付 金	93,338,064,000	93,338,064,000	0		18,170,000,000	17,670,000,000	△ 500,000,000	(注1)	8,075,000,000	8,575,000,000	500,000,000	(注2)	0	0	0	
業 務 収 入	13,487,000	1,031,185,207	1,017,698,207	(注3)	2,626,000	8,836,574	6,210,574	(注3)	1,167,000	8,790,856	7,623,856	(注3)	0	0	0	
そ の 他 収 入	1,285,945,000	1,324,128,545	38,183,545	(注4)	250,333,000	23,691,188	△ 226,641,812	(注5)	111,252,000	79,089,213	△ 32,162,787	(注5)	0	0	0	
計	94,637,496,000	95,693,377,752	1,055,881,752		18,422,959,000	17,702,527,762	△ 720,431,238		8,187,419,000	8,662,880,069	475,461,069		0	0	0	
支 出																
業 務 経 費	94,652,757,000	84,402,137,475	△ 10,250,619,525	(注7)	18,425,931,000	2,778,930,479	△ 15,647,000,521	(注7)	8,188,739,000	6,326,720,767	△ 1,862,018,233	(注7)	0	0	0	
一 般 管 理 費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	94,652,757,000	84,402,137,475	△ 10,250,619,525		18,425,931,000	2,778,930,479	△ 15,647,000,521		8,188,739,000	6,326,720,767	△ 1,862,018,233		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入								
運 営 費 交 付 金	6,809,362,000	6,809,362,000	0		126,392,426,000	126,392,426,000	0	
業 務 収 入	4,253,000	28,279,777	24,026,777	(注3)	21,533,000	1,077,092,414	1,055,559,414	
そ の 他 収 入	19,553,000	654,329,698	634,776,698	(注6)	1,667,083,000	2,081,238,644	414,155,644	
計	6,833,168,000	7,491,971,475	658,803,475		128,081,042,000	129,550,757,058	1,469,715,058	
支 出								
業 務 経 費	0	0	0		121,267,427,000	93,507,788,721	△ 27,759,638,279	
一 般 管 理 費	6,813,615,000	5,834,157,522	△ 979,457,478	(注8)	6,813,615,000	5,834,157,522	△ 979,457,478	
計	6,813,615,000	5,834,157,522	△ 979,457,478		128,081,042,000	99,341,946,243	△ 28,739,095,757	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。
- (3) 予算額と決算額の差額の説明
- (注1)研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援における運営費交付金の交付が予定より少なかったため。
- (注2)政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積における運営費交付金の交付が予定より多かったため。
- (注3)事業者からの返還等があったため。
- (注4)資産売却収入が予定より多かったため。
- (注5)資産売却収入が予定より少なかったため。
- (注6)受取利息収入が予定より多かったため。
- (注7)翌年度への繰越があったため。
- (注8)共通経費に係る支出が予定より少なかったため。